



第12号様式(第6条関係)

令和 8 年 4 月 27 日

那覇市議会議長
坂井 浩 二 様

議員名 前泊美紀 印



令和7年度政務活動費収支報告について

那覇市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

令和7年 8月分 ~ 令和8年 3月分

令和7年度政務活動費収支報告書

議員名 前泊美紀

1 収 入

政務活動費 720,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0円	
研 修 費	130,900円	
広 報 費	0円	
広 聴 費	0円	
要請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	83,380円	
人 件 費	0円	
事務所費	0円	
合 計	214,280円	

3 残 額 505720円 (505,720円)

令和7年度 会計明細

議員名 前泊美紀

項目合計 / 支出	種別	集計(円)
区分	種別	集計(円)
1 調査研究費	1. 交通費 ガソリン代 (1/2以内)	0
	1. 交通費 駐車料金	0
	1. 交通費 タクシー料金、車両借り上げ料	0
	1. 調査委託費	0
	1. 携帯電話利用料 (月額1/2以内、上限1万円)	0
	1. 視察旅費 ○/○～○/○出張分	0
	1. その他	0
調査研究費 集計		0
2 研修費	2. 研修旅費 3/30～3/31出張分	70,900
	2. 参加費等	60,000
	2. その他	0
研修費 集計		130,900
3 広報費	3. 資料印刷・印刷製本費	0
	3. 文書通信費 (通信運搬費)	0
	3. 文書通信費 (ホームページ作成・管理費)	0
	3. 会場費	0
	3. 交通費 駐車料金	0
	3. 交通費 タクシー料金、車両借り上げ料	0
	3. 広報用消耗品代	0
	3. その他	0
広報費 集計		0
4 広聴費	4. 交通費 駐車料金	0
	4. 交通費 タクシー料金、車両借り上げ料	0
	4. 会場費	0
	4. その他	0
広聴費 集計		0
5 要請・陳情活動費	5. 要請・陳情旅費 ○/○～○/○出張分	0
	5. 資料印刷・印刷製本費	0
	5. その他	0
要請・陳情活動費 集計		0
6 会議費	6. 会議旅費 ○/○～○/○出張分	0
	6. 会場費	0
	6. 資料印刷・印刷製本費	0
	6. その他	0
会議費 集計		0
7 資料作成費	7. 資料印刷・印刷製本費	0
	7. 事務機器購入	0
	7. 事務用品等消耗品代	0
	7. その他	0
資料作成費 集計		0
8 資料購入費	8. 書籍購入費	45,980
	8. 新聞雑誌購読料	37,400
	8. 有料データベース利用料等	0
	8. その他	0
資料購入費 集計		83,380
9 人件費	9. 雇用経費	0
	9. その他	0
人件費 集計		0
10 事務所費	10. 事務所の賃借料	0
	10. 事務所駐車場の賃借料	0
	10. 維持管理費	0
	10. 固定電話 (月額1/2以内、上限1万円)	0
	10. インターネット利用料 (月額1/2以内、上限1万円)	0
	10. 事務機器購入	0
	10. 備品購入費	0
	10. リース代等	0
	10. その他	0
事務所費 集計		0
総計		214,280

残 額

505,720

会計帳簿(項目別)

令和7年度

議員名 前泊美紀

2. 研修費

整理番号	年	月	日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	割合比率	上限額
研修旅費											
1	7	10	28	参加費	自治体政策講座	2日間(オンライン)	30,000	30,000	※報告書・添付参照	100%	
2	8	3	30	参加費	政策セミナー		30,000	30,000	※報告書・添付参照	100%	
3	8	3	30	研修旅費 3/30~3/31出張分	政策セミナー旅費		70,900	70,900	※報告書・添付参照	100%	
総合計							130,900	130,900			

8. 資料購入費

整理番号	年	月	日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	割合比率	上限額
書籍購入費											
1	8	1	13	B.書籍購入費	『遼東地方自治法』		19,800	19,800		100%	0
2	8	2	28	B.書籍購入費	2冊分	領収書に記載	10,340	10,340		100%	0
3	8	3	27	B.書籍購入費	5冊分	領収書に記載	15,840	15,840		100%	0
新聞雑誌購読料											
4	7	2	17	B.新聞雑誌購読料	沖縄建設新聞	2025年8月から8ヶ月分	22,000	22,000		100%	0
5	7	9	7	B.新聞雑誌購読料	議員NAVI Plus	2025年9月から7ヶ月分	15,400	15,400		100%	0
—小計—							15,400	15,400			
総合計							83,380	83,380			

政務活動費充当額(円)

全体合計	214,280
------	---------

2. 研修費

令和7年10月30日

那覇市議会議長 様

会派名

議員名 前泊美紀



研修報告書

政務活動費により研修いたしましたので、下記のとおり報告します。

期 間	令和7年10月28日 ～ 令和7年10月29日 オンライン受講	
月 日	日 程	内 容
10月28日	「これからの自治を担う議会— みんなで進める政策づくり」	①監査する視点からのDX推進とは ②自治体の食料・農業政策
10月29日	「これからの自治を担う議会— みんなで進める政策づくり」	③議会や制度の改革の第一歩 ④議会における政策づくりのポイント

市内を含む旅費明細

航空賃	宿泊費	交通費	受講費	その他	合 計
0円	0円	円	30,000円	—	30,000円

【所 見】

自治体議会政策学会開催の第25期講座を受講した。

①監査する視点からのDX推進とは—目を光らせるポイントは—

(紺野卓 日本大学商学部教授)

自治体行政の事務が多様化する中、そのDX対応は喫緊の課題である。行政のDX化は効果的で効率的な事務の遂行に期待できる一方、新たなリスクの可能性もある。その中で、監査委員監査は業務範囲と責任が拡大し、重要性はより一層高まってきている。講座では、監査と内部統制の視点から、これまでの経緯や具

体例が示され、那覇市の現状を確認し今後活かすために大変有意義な内容だった。

②コメを守れ・地域を守れ—自治体の食料・農業政策

(山田正彦 弁護士・元農水産業大臣)

講座では、食料自給率が4割を切る中、コメ価格の高騰は日本の食糧・農業問題が深刻な事態であることを改めて明らかにした。作況指数、日本の食料自給率の推移、欧米での農家への所得補償などの状況を示す中で、食料危機に備えた食糧備蓄を日本でも1ヶ月半から1年半分に増やすよう取り組むべきとの講師の主張は、大きな説得力があった。次世代にどのような農業を引き継いでいくか、島嶼県沖縄での食料危機への取り組みを考える機会となった。

③議会や制度の改革の第一歩—政治不信解消へできること

(大山礼子 駒澤大学名誉教授 (地制調副会長))

国民の政治不信は根強く、地方議会の未来には「政治不信」と「なり手不足」という2つの暗雲が立ちこめている。そのような中、第33次地方制度調査会は「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」を2022年12月に出した。多様性のある地方議会を実現するにはどうすればよいか、働きやすい環境の整備、選挙制度改革など、具体的でわかりやすく示唆に富んだ内容だった。那覇市議会でいかしていきたい。

④議会における政策づくりのポイント—予算・条例・計画にどう向き合うか

(磯崎初仁 中央大学法学部教授)

講義では、地方議会の限界を確認した上で、政策形成機能強化に向けた4つの戦略(議員の政策力の強化、議員間討議の拡充、議会内の政策検討の体制づくり、住民・有識者の意見反映・活用)を提案。自治体の主要政策である予算・条例・計画の議員がどう関わるべきかのポイントが示された。

政策力強化のための仕組みづくりや議員間討議の拡充は、那覇市議会でも長年の課題である。講義では明確に整理されており、今後の実践に向け多くを学べた。

令和7年度

領収書添付用紙

整理番号

/

議員氏名

前泊 美紀

項目 研修費

領収書その他の証憑書類

添付額

No. [REDACTED]

領収証

発行日 2025年10月28日

前泊 美紀 様

¥30,000—

但し、第25期自治政策講座 in 東京3 受講料として
上記正に領収いたしました。

自治体議会政策学会

会長 住沢 博紀

〒112-0013

東京都文京区音羽1-5-8 イマジン第2オフィス

TEL 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828

領収書 1枚

按分率

%

(政務活動費充当額)

30,000 円

修了証書

那覇市議会

前泊 美紀 殿

あなたは、自治体議会政策学会の主催による下記の講座を修了したことを証します。

2025年 第25期 自治政策講座 in 東京3

これからの自治を担う議会 一みんたで進める政策づくり

講座	開催日	講座名 / 講師
第1講座	10/28 (火)	調査する視点からのDX推進とは ―目を光らせるポイント―は 紺野 卓 日本大学商学部 会計学科教授
第2講座	10/28 (火)	こゝを守れ・地域を守れ ―自治体の食料・農業政策― 山田 三彦 弁護士・元農林水産大臣
第3講座	10/29 (水)	議会や制度の改革の第一歩 ―政治不信解消へできること― 大山 礼子 駒沢大学名誉教授
第4講座	10/29 (水)	議会における政策づくりのポイント ―予算・条例・計画にどう向き合うか― 磯崎 初仁 中央大学経済学部教授

令和7年 10月29日

自治体議会政策学会
会長 佐沢 博紀

令和8年 3月 31日

那覇市議会議長 様

会派名

議員名 前泊美紀



出張報告書

政務活動費により研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

期 間	令和8年 3月 30日 ～ 令和 8年 3月 31日		1泊 2日
月 日	日 程	内 容	
3月31日	人口減少対策完全攻略セミナー (10:00~12:30)	介護保険制度の財源と給付の在り方と地域包括ケアシステム	
3月31日	人口減少対策完全攻略セミナー (13:30~16:00)	医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差	

市内を含む旅費明細

航空・宿泊賃	宿泊費	交通費	受講費	その他	合 計
70,900 円	円	円	30,000 円	円	100,900 円

【所 見】

「データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー」を、東京会場で受講した。
講師は、足立泰美 甲南大学経済学部教授 (セミナー配付資料は京都会場と共通)

①介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

セミナーでは、介護保険の保険料設定と公費負担からみる財源構造、介護サービスの種類と変遷から見る給付構造、地域包括ケアシステムの仕組みなどが説かれた。人口は減少するが負担は増え続ける中で、負担を増やすかサービスを抑えるか、自治体の管理のあり方が問われており、議会の役割と責任も重要さを増している。

②医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差

セミナーでは、海外と比較した日本の医療制度の特徴、我が国の医療保険制度の財源と給付の構造、医療資源・医療給付・保険料における格差などが説かれた。日本の社会保障制度は、OECD 諸国との比較の中で、「改革を行わない場合、社会保障支出が膨張」していく待ったなしの状況。社会保険料の伸び率は3%と給与の伸び率1%を上回り、負担増になっている。現役世代の保険料率は報酬の3割に迫る水準で、どこまで公が支えるが、コスト削減、給付見直し、税の投入など制度設計を考えなければならない時期にきている。

少子超高齢化が急速に進み人口減少対策が急務な現在、税と社会保障の制度見直しも喫緊の課題である。就職氷河期世代にとってはとりわけ深刻な見通しだが、次世代へつなぐ制度のあり方を、自治体から考え、市民とともに方策を手見だしていきたい。

令和7年度

領収書添付用紙

整理番号

2

議員氏名

前泊 美紀

項目 研修費

領収書その他の証类書類

添付欄

領収証

2026 年 3 月 31 日

前泊美紀

様

★

¥30,000

但

2026/3/31(火)10時～足立先生【東京】介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム
2026/2/31(火)13時半～足立先生【東京】医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835



(政務活動費充当額)

領収書 1 枚

按分率

%

30,000 円

項目 研修費

領収書その他の証憑書類

添付欄

領 収 書

発行: No. [REDACTED]

表示日: 2026年02月28日

下記、正に領収いたしました。

宛名 前泊美紀様

10%対象
金額 ￥70,900 一内消費税額 ￥6,445

※但し、航空券代・宿泊代等として(クレジットカード決済)

予約番号 [REDACTED]

旅行期間 2026年03月30日 ~ 2026年03月31日

決済日 2026年02月28日

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

株式会社
リクルート

株式会社リクルート

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-10 丸の内ビルディング5Fリクルート本社

登録番号: T5010001149426

京都
東京

データで読み解く

人口減少対策

完全攻略セミナー

京都

3/27 金

東京

3/30 月

京都

3/28 土

東京

3/31 火

若年層を取り巻く雇用環境と 結婚支援政策の問題点と課題

- ・若年層の雇用状況の変遷
- ・雇用と結婚ならびに出産との関係
- ・行政規模の応じた結婚支援政策の現状

人口減少社会における出産と子ども・ 子育て支援政策の問題点と課題

- ・人口構造の変化と子ども
- ・子育て支援政策との変遷
- ・乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差
- ・待機児童問題における認可
- ・認可外保育所に対する行政支援

介護保険制度の財源と給付の あり方と地域包括ケアシステム

- ・介護保険の保険料設定と公費負担からみる財源構造
- ・介護サービスの種類と変遷からみる給付構造
- ・地域包括ケアシステムの仕組み

医療保険制度の財源と給付から 検証する地域・世代・保険者間格差

- ・海外と比較した日本の医療保険制度の特徴
- ・我が国の医療保険制度の財源と給付の構造
- ・医療資源、医療給付、保険料における格差

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 教授 博士（医学）博士（国際公共政策）

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了、2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。

「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」委員、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員、「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会」委員、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」副会長、「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会」副委員長、「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など。

著書『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』（大阪大学出版社、2015）『税と社会保障負担の経済分析』（日本経済評論社、2015）



FAX : 050-6875-7448

お申込みはFAXまたはメールにて

① 電話番号、FAX、
メールアドレスが変わりました！

お申込み後、一兩日中に事務局よりFAXまたはメールにて【受講確認書】を送付いたします。
【受講確認書】に従い、事前に口座へのお振込みください。



メール申し込み

chihogiken@h3o.works



FAX申し込み

申込書に必要事項を明記し、
参加される講座をお選びいただき チェックを入れて
FAXで050-6875-7448宛にお送りください。

	京都 3.27(金)	東京 3.30(月)
10:00~12:30 雇用環境と結婚支援政策		
13:30~16:00 子ども・子育て支援政策		

	京都 3.28(土)	東京 3.31(火)
10:00~12:30 介護保険制度		
13:30~16:00 医療保険制度		

開場時間は午前は9時30分、午後は13時からになります。
お時間前の来場は入室できないことがありますのでご注意ください。

お名前	フリガナ	貴議会名	(期目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
メールアドレス	※領収証はセミナー終了後、メールにて送付致します。		
領収書のご宛名			

京都会場

京都JAビル

〒601-8585

京都市京都市南区東九条西山王町1



東京会場

リファレンス西新宿大京ビル

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21-3



受講料

1講座15,000円

※チェックボックス1つにつき15,000円です。

- ① キャンセルは7日前までのご連絡をお願いいたします。
- ① 受講料は【受講確認書】到着後、事前のお振込みをお願いいたします。

お問合せ

地方議員研究会

TEL 050-1089-9835 FAX 050-6875-7448

メール chihogiken@h3o.works

住所 〒221-0042
神奈川県横浜市神奈川区浦島町362-28

書籍購入費

項目 資料購入費

領収書その他の証憑書類 添付欄

登録番号: T9010001134416 領収証番号 [REDACTED] 2026年01月13日 No. [REDACTED]

領収証 前泊 美紀 様

金額 ¥19,800-

内ルナカード利用計 ¥0(内消費税等 ¥0)

内現金扱い等計 ¥19,800(内消費税等 ¥1,800)

書籍・文具等 ¥19,800(内消費税等(10%) ¥1,800)

但し 書籍代として 上記正に領収いたしました。

株式会社善ジュンク堂書店 那覇店

〒900-0013沖縄県那覇市牧志1-19-29

ディーナハB1F TEL 電話098-860-7175

(政務活動費充当額)

領収書 1 枚

按分率

%

19,800 円

逐条 地方自治法

佐藤文俊 [著]

8年ぶりの改訂新版!

- ◆70年の伝統を誇る自治法解釈の定本!
- ◆元総務省事務次官を著者に迎え、各条を詳細に解説!

学陽書房

項目 資料購入費

領収書その他の証拠書類

添付欄

領収書

注文日 2026年2月28日

注文 #

お届け先

前泊美紀

支払い方法

注文概要

商品の小計:	¥10,340
配送料・手数料:	¥0
注文合計:	¥10,340
ご請求額:	¥10,340

3月4日にお届け済み



法令解釈権と条例制定権の可能性と限界—分権社会における条例の現代的課題と実践

販売: Amazon.co.jp

返品期間: 2026年4月4日まで

¥3,850

3月4日にお届け済み



税と社会保障負担の経済分析

販売: Amazon.co.jp

返品期間: 2026年4月3日まで

¥6,490

領収書 1 枚

按分率

%

(政務活動費充当額)

10,340 円

項目 資料購入費

領収書その他の証憑書類

添付欄

東京都江東区新木場1丁目18番11号(136-8575)



株式会社 ぎょうせい
代表取締役 西本 功二
社長

領 収 証

前泊 美紀 様

¥ 15,840.-

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

領収証番号

取 扱 者

令和8年3月27日

[内訳] 上記のとおり領収いたしました。

品 名	数 量	単 価	金 額	備 考
自治体の災害財政がわかる本	1	3,069	3,069	
リーガルマインドが身につく自治体行政法入門 改訂版	1	2,871	2,871	
自治体財務の実務と理論 改訂版 一連法・不当といわれなないために	1	5,049	5,049	
条例づくり教室 一構造の理解を深め、使いこなそう!	1	2,376	2,376	
現場の「困った」に法務のプロが答える 自治体法的トラブル解決のポイント	1	2,475	2,475	

*本証に領収証番号及び取扱者印のないときは、その責を負いません。

領収書 1 枚

按分率

%

(政務活動費充当額)

15,840 円

新聞雜誌購読料

項目 資料購入費

領収書その他の証憑書類

添付欄

沖縄建設新聞購読料請求書

得意先コード: [REDACTED]

前泊 美紀

御中

2025年 02月 03日

請求金額 (税込)	¥33,000
--------------	---------

2025/04/01~2026/03/31	30,000
10%対象額(税抜)	30,000
消費税額	3,000
合計	33,000

令和7年8月から
令和8年3月までの
8ヶ月分

※上記金額をご請求申し上げます。

振込口座番号 (※お振込手数料は、お客様負担となります)

沖縄海邦銀行

沖縄銀行

琉球銀行

株式会社

沖縄建設新聞購読料領収書

2025年2月17日

前泊 美紀

様

株式会社 沖縄建設新聞

〒900-0012那覇市泊3-5-6

TEL 098-867-1290

FAX 098-863-8426



振込金額	¥33,000
------	---------

購読期間	金額
週刊沖縄建設新聞 年間購読料(2025/4/1-2026/3/31)	30,000
消費税10%	3,000
合計	33,000

※上記金額を領収致しました。

取扱者



項目 資料購入費

領収書その他の証憑書類

添付欄

払込金受領証

(金融機関・コンビニエンスストア用)

受取人

第一法規株式会社

払込人

前泊美紀

様

請求金額 26,400 円

お客様番号

受領印

収入印紙

(コンビニエンス
ストアで発行)

25,900円

(お客様控)

ゆうちょ銀行または、郵便局でのお支払の場合は、左側の2票だけをお出しください。

令和7年9月から令和8年3月までの

7ヵ月分

